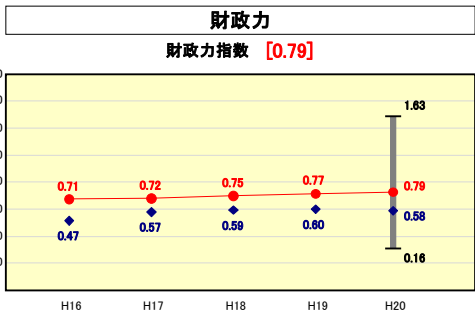
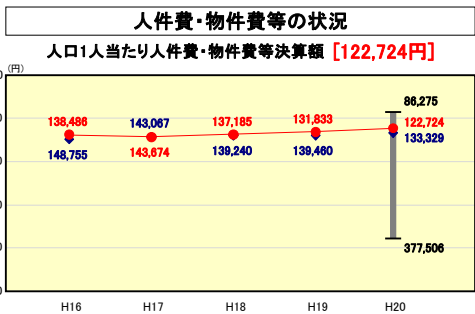
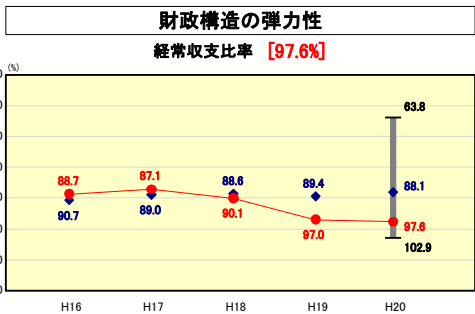


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

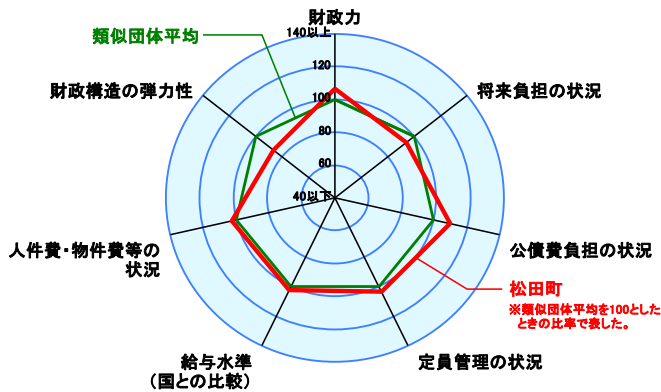
分析欄

【財政力指数】 基準財政収入額に算入される町税の微増等により基準財政収入額が増加傾向にあり、これに伴い財政力指数は近年わずかずながら上昇し、昨年度は類似団体との差が0.17上回っていたのが今年度は0.04差が開き0.21上回る0.79となっている。しかし、景気の悪化に伴う町税等の減額により基準財政収入額が減額となる見通しとなっており、また、歳出面では臨時財政対策債の本格的償還が開始され、公債費の増加等も見込まれており基準財政需要額は増加し、収入額と需要額との乖離は広がることが予測される。歳出全体の抑制を行い、町税等の自主財源の確保策等により現在の水準を維持もしくは上昇させられるよう努める。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 近年は毎年4%程度の削減が続いていたが、物件費の見直しを行ったことや、定員適正化計画による職員の削減(5年間で4.8%減)等を実施しており、職員の削減は平成20年度の段階では目標を大きく超える6.4%減となっている。それら効果により、今年度は7%近い削減に成功した。今年度以降も引き続き、物件費の削減や定員の適正化計画による職員の削減を実施し、さらなる減額を図る。

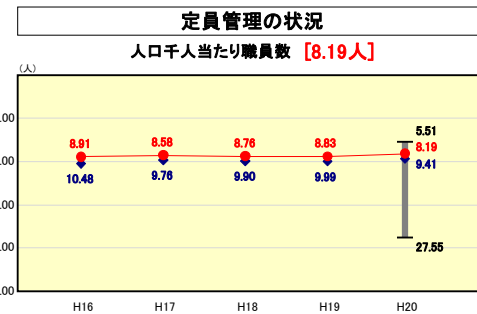
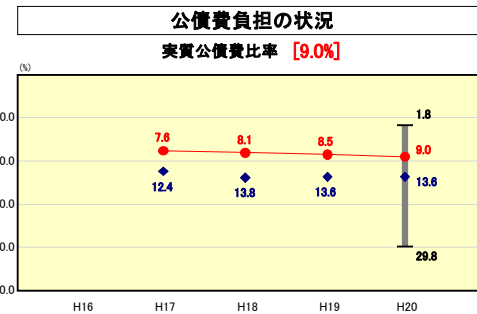
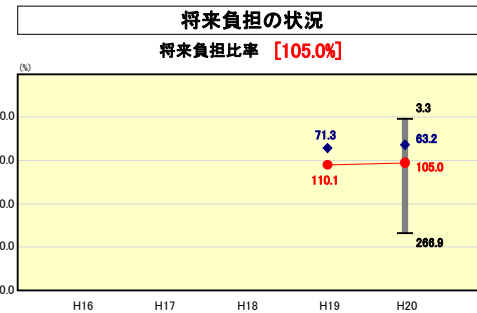
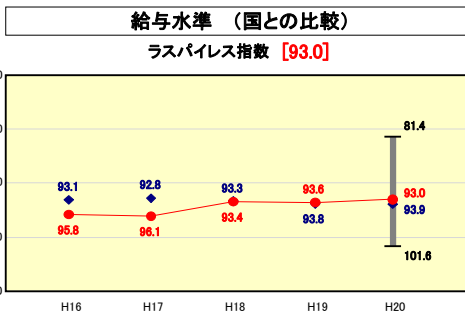
人面	口積	12,088	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	積	37.75	km ²
歳入総額	千円	2,749,903	
歳出総額	千円	4,213,876	
実質収支	千円	4,040,409	
	千円	144,914	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【将来負担比率】 地方債の現在高や退職手当の負担見込額が増えているが、足柄上衛生組合の起債償還の完了等により将来負担額の増加が抑えられた。起債についても臨時財政対策債等の交付税算入される起債を中心に発行していたために、充当可能財源に係る基準財政需要額算入見込額の増加となり、将来負担額から考慮される充当可能財源の増額となったために将来負担額は前年度よりも低下した。

【実質公債費比率】 類似団体平均を5.6ポイント下回ってはいるものの、前年度対比では0.5ポイント上昇しており、過去に借入れた臨時財政対策債や庁舎建設、道路整備事業による起債の償還が始め、今後、数年間で起債償還のピークとなる。今後は、町税や地方交付税の減も予想されるため、引き続き、適切な町債管理を行うことで数値の急激な上昇を抑えるよう努める。

【人口千人当たり職員数】 類似団体平均を下回っており、前年度と比較においても0.64人の減少となっている。人口が年々減少する傾向の中での職員数の減は、定員適正化計画に基づく人員の整理が図られているためである。今後も定年退職の不補充、計画的な採用、各施設の管理方法の見直し等により、引き続き職員数の削減を図る。

【ラスパイレス指数】 職員の高齢化が進む中で平成20年度も平成17年度からの第3次行政改革に基づく定員適正化計画による職員の削減(5年間で4.8%減)等をはじめ、常勤特別職の報酬削減や職員定数減による給与の削減等の実施を継続して行っている。今後も、職員の高齢化が進み給与の増が見込まれる中、引き続き人件費の抑制に努める。